

厚生労働省委託事業実施報告

「平成21年度実践型人材養成システム普及のための地域モデル事業（訓練実施事業）」の実施結果

実施計画	実施結果及び具体的内容
<p>事業1：訓練実施企業における訓練実施状況の把握、訓練実施企業に対する訓練実施に係る助言等</p> <p>① Off-JT 進捗状況を教育訓練機関に確認し、訓練実施企業担当者に報告するとともに、OJT の準備状況を確認し、必要に応じて OJT 計画等を助言する。</p> <p>② OJT の進捗を確認し、中間評価の実施を促す。計画と訓練進度が乖離している、あるいは乖離する恐れがある場合、OJT 訓練内容の修正を助言する。</p> <p>③ OJT 実施率と進捗を確認し、最終評価に向けた終盤の対応を助言する。</p>	<p>事業1：訓練実施企業における訓練実施状況の把握、訓練実施企業に対する訓練実施に係る助言等</p> <p>Off-JT 終了時期(6月)に本訓練実施の会員企業を訪問し、OJT 担当部門に運用方法を確認した。</p> <p>① ほとんどの企業が計画通りに実施できる準備が整っていた。</p> <p>② 評価シート利用マニュアルを元に、OJT 実施部門に評価手順を改めて説明した。</p> <p>③ 著しく計画と実施が乖離する場合は、相談するように申請部門に依頼した。また、申請部門と OJT 実施部門間で計画・実施管理を密にとるよう依頼した。</p>
<p>事業2：訓練実施企業からの好事例・改善点等の収集</p> <p>① 訓練実施企業内の申請部署と OJT 実施部署の連携・連絡・管理体制における工夫を聴取する。</p> <p>② Off-JT 期間中、講師による進捗報告を訓練実施企業に伝達するだけでなく、訓練実施企業側の OJT 体制にどのように反映するのか聴取する。</p>	<p>事業2：訓練実施企業からの好事例・改善点等の収集</p> <p>訓練終了時期に本訓練実施企業を訪問し、申請部門・OJT 実施部門間の連絡管理体制をヒアリングした。</p> <p>① ② ③</p> <p>独自に OJT 管理手法がある企業は数少なく、OJT を運用しながら連絡/報告体制を確立している企業がほとんどであった。(事例詳細は報告書第5章実施事例を参照)</p>

<p>③ OJT 実施部署における、計画と進捗の管理や OJT 担当者間の連携方法を聴取する。</p>	
<p>事業 3：訓練実施企業における訓練中間点、訓練終了時等の能力評価の実施状況把握</p> <p>OJT 開始後 2 か月経過時に訓練実施を訪問し、中間報告の実施を促す。</p>	<p>事業 3：訓練実施企業における訓練中間点、訓練終了時等の能力評価の実施状況把握</p> <p>OJT 開始後 2 か月経過時に訓練実施を訪問し、中間報告の実施を促した。また、事業 2 の訪問時に訓練終了時の評価の実施状況を確認した。</p>
<p>事業 4：平成 20 年度までに策定された訓練カリキュラムや能力評価マニュアル等の検証・改善</p> <p>① Off-JT カリキュラムについて、訓練システム検討ワーキンググループにおいて対応する。</p> <p>② OJT カリキュラムと能力評価項目について、評価システム検討ワーキンググループにおいて対応する。</p>	<p>事業 4：平成 20 年度までに策定された訓練カリキュラムや能力評価マニュアル等の検証・改善</p> <p>「教育事業本部 研修事業推進委員会」を設置し、当該事業を展開した。</p> <p>① 「カリキュラム精査ワーキンググループ」を委員会内で開催。平成 21 年度訓練実施企業にアンケート後、見直しを図った。(詳細は報告書第 3 章カリキュラムを参照)</p> <p>② 「評価システム精査ワーキンググループ」を委員会内で開催。OJT カリキュラムは上記「カリキュラム精査ワーキンググループ」で対応。</p> <p>ジョブ・カード[評価シート]の「技能・技術に関する能力(2)専門的事項」について、平成 21 年度訓練実施企業にアンケートを行い、項目設定・表現を見直した。(詳細は報告書第 4 章評価システムを参照)</p>